

< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備 考
歳入決算額 (A)	(6.1) 1,382,981	(0.4) 1,388,831	(3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	(1.8) 1,316,782	()は 対前年度比
市税	(3.3) 688,825	(0.5) 692,549	(2.0) 678,443	(3.5) 654,385	(0.2) 653,209	
歳出決算額 (B)	(6.1) 1,370,822	(0.4) 1,376,976	(3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	(1.8) 1,303,830	
形式収支 (C)=(A)-(B)	12,159	11,855	13,789	13,169	12,952	
翌年度への繰越財源(D)	11,357	10,885	13,044	9,339	8,538	
実質収支 (E)=(C)-(D)	802	970	745	3,830	4,414	

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位：百万円、%)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備 考
最終予算額 (F)	(6.4) 1,402,822	(1.2) 1,420,038	(3.2) 1,374,738	(1.0) 1,361,453	(1.5) 1,341,120	()は 対前年度比
当初予算額	1,341,229	1,339,825	1,316,133	1,301,421	1,294,677	*14年度の 当初予算は
補正額	37,703	60,966	28,869	31,893	27,489	6・5月補正後
前年度からの繰越額	23,890	19,247	29,736	28,139	18,954	
歳出決算額 (嗣) (B')	1,370,822	1,376,976	1,324,304	1,327,861	1,303,830	
差 引 (F)-(B')	32,000	43,062	50,434	33,592	37,290	
翌年度への繰越額(G)	19,247	29,736	28,139	18,954	16,262	
執行残額	12,753	13,326	22,295	14,638	21,028	

* 最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額 (予算現額)

3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備 考
地方交付税	90,918	78,528	59,478	50,156	43,656	
臨時財政対策債発行額	-	20,518	44,738	74,542	53,838	
(合計)	(90,918)	(99,046)	(104,216)	(124,698)	(97,494)	

4. 財政調整基金の推移

(単位：百万円)

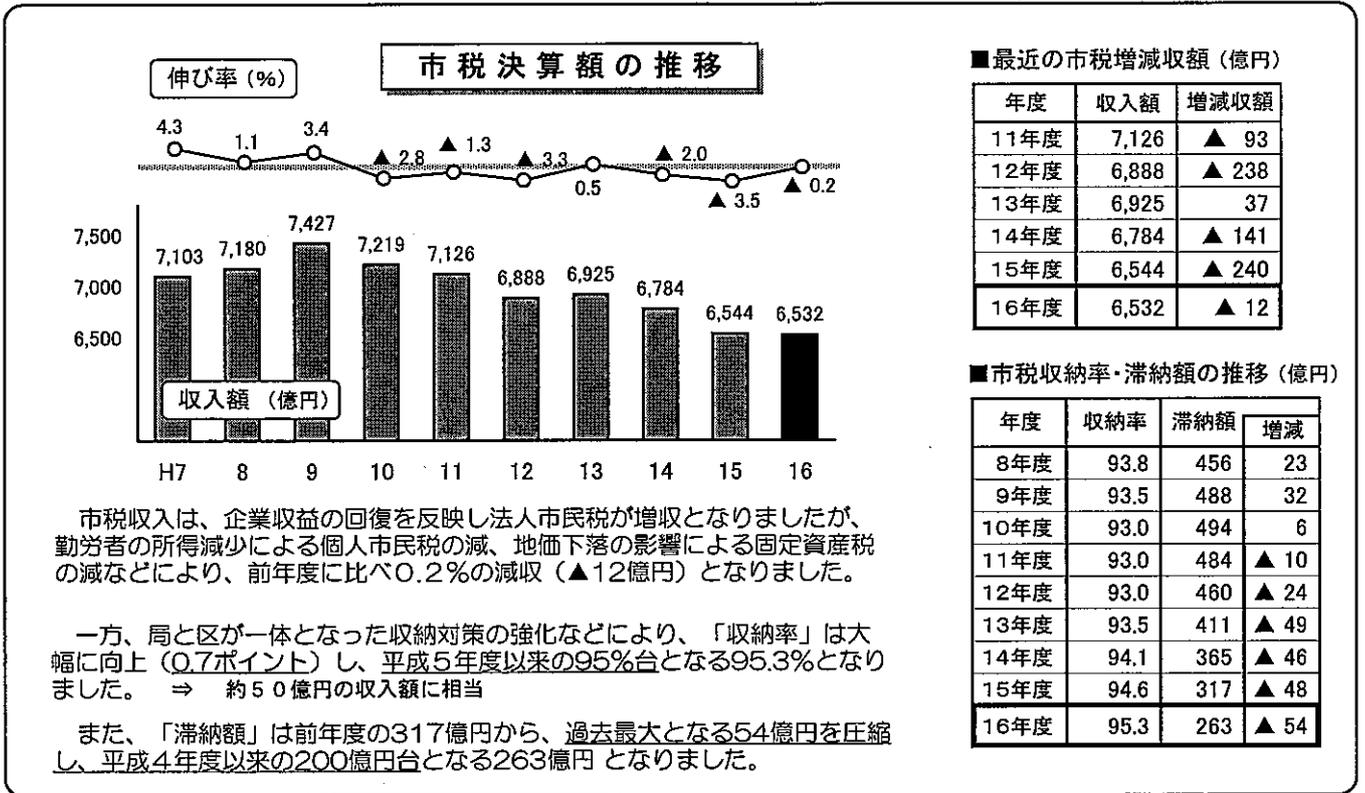
区 分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(予定)
積立額	564	467	549	432	1,981	2,305
取り崩し額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	15,349	15,816	16,365	16,797	18,778	21,083

5. 市税決算の概要

【決算額】 **6,532億円 (653,209百万円)**

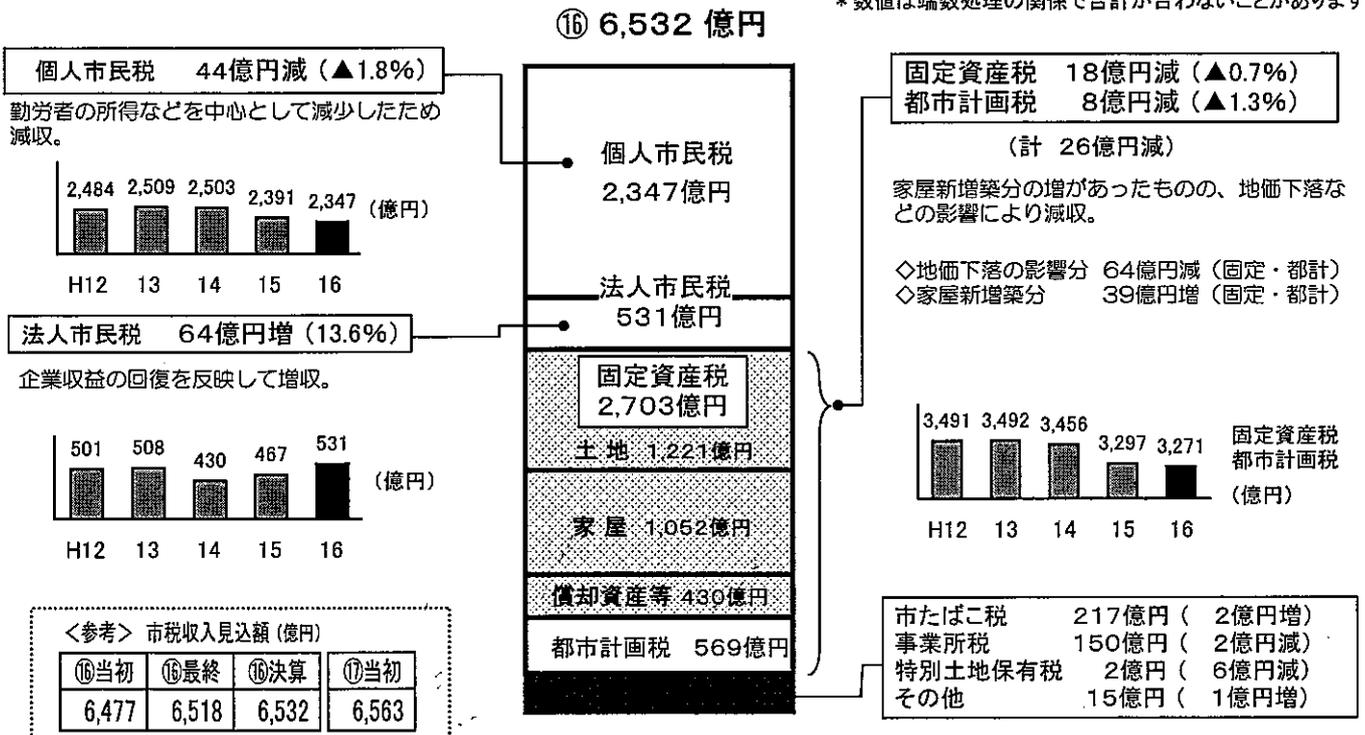
前年度決算額 (6,544億円) に比べ0.2%の減収 (▲12億円)

- 「収納率」は前年度94.6%から95.3%に向上。前年度に引き続き大幅な向上 (0.7ポイント)。
- 「滞納額」は収納対策の強化が効を奏し、200億円台に (前年度317億円 ⇒ 263億円)。



【税目別内訳】

(注) 増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。



< 特別会計 >

6. 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	501	398	103	0	103
勤労者福祉共済事業費	750	624	126	0	126
国民健康保険事業費	252,717	252,417	300	0	300
老人保健医療事業費	203,053	202,907	146	0	146
介護保険事業費	127,600	126,289	1,311	0	1,311
母子寡婦福祉資金	1,020	868	152	0	152
新墓園事業費	98	98	0	0	0
公害被害者救済事業費	47	27	20	0	20
中央卸売市場費	4,281	4,084	197	0	197
中央と畜場費	3,979	3,707	272	11	261
市街地開発事業費	11,362	11,320	42	42	0
自動車駐車場事業費	1,222	1,136	86	0	86
港湾整備事業費	2,851	2,035	816	0	816
横浜市立大学費	60,727	60,681	46	0	46
公共事業用地費	114,055	113,945	110	0	110
市債金	703,430	703,430	0	0	0
合 計	1,487,693	1,483,968	3,725	53	3,673

< 企業会計 >

7. 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	病 院	下水道	埋 立	水 道	工業用水道	自動車	高速鉄道
営業収益	20,114	61,484	6,860	83,829	2,837	25,976	30,258
営業費用	26,039	78,954	420	73,715	2,081	27,376	26,843
営業利益(損失)	5,925	17,470	6,440	10,114	756	1,400	3,415
営業外収益	3,475	68,560	18	5,691	66	3,252	6,068
うち一般会計繰入金	2,767	68,417	0	668	0	3,180	5,286
営業外費用	1,102	49,364	17	8,100	258	135	16,471
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	955	48,574	0	7,369	258	55	16,213
経常利益(損失)	3,552	1,726	6,440	7,706	564	1,717	6,989
特別利益(損失)	1,100	0	0	201	0	37	0
当期純利益(損失)	4,652	1,726	6,440	7,906	564	1,754	6,989

《参考》

建設改良費・投資	1,560	58,547	13,560	20,322	743	3,679	51,200
----------	-------	--------	--------	--------	-----	-------	--------

各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 中期財政ビジョン >

8. 「中期財政ビジョン」主な重点取組への対応状況

全取組の対応状況については、市ホームページに掲載します。

中期財政ビジョンに掲げる主な重点取組について、16年度の実績をとりまとめました。

(1) 「多様な資金調達・財源調達」～財政基盤の強化～

重点取組	16年度実績	18年度目標
市税収納率の向上に向けた取組	収納率 95.3%(前年度比0.7ポイント増) 滞納額 263億円(対前年度 54億円減) 納税環境整備 市民税・固定資産税などについて、コンビニ納税を開始 (約101万件の利用) 口座振替利用率25.5%達成(前年比0.6ポイント増) 負担能力がある滞納者に対する処分の強化 政令市初の取組として、取立訴訟・外国製ワイン公売・インターネット動産公売などを実施	収納率 95.5% 滞納額 270億円
国民健康保険料の収納率向上に向けた取組	現年度分収納率 87.9%(前年度比0.1ポイント増) 滞納繰越分収納率16.6%(前年度比2.1ポイント減) 滞納整理の推進 滞納処分件数 672件(前年度比 106件増加) 保険料賦課割合の変更 中間所得者層の保険料負担緩和のため、16年度から、均等割額50:所得割額50に賦課割合を変更 など (15年度までは、均等割額40:所得割額60)	現年度分 収納率 90.0%
市営住宅使用料の収納率向上に向けた取組	現年度収納率98.1%(前年度比0.5ポイント増) 強制執行強化 148件 164件 部内応援体制を含めた夜間訪問催告、夜間電話催告実施 生活保護世帯の代理納付の実施	現年度 収納率 97.5%
保有土地や既存施設の有効活用を促進	民間売却区画 65区画 売却金額 34億円 用地転換等による活用促進 6件 0.5ha 中期土地利用計画に基づく、保有土地の用途転換による活用促進及び民間売却による縮減 保有土地の新たな有効活用方法として、活用事業者の公募の実施	未利用地の中期 利用計画の策定 保有土地や既存 施設の有効活用 の促進
独自の企業誘致の促進及びリーディング産業育成・支援	市外からの企業誘致 93社(15・16年度) 特区構想の推進と企業誘致の促進 バイオ・IT等リーディング産業の育成・支援 「横浜IT産業戦略」の策定等 市内企業のグローバルな産業活動の支援 B I O 2004、上海国際工業博覧会等への出展 「中期経済ビジョン」の策定・推進 など	15年度から 19年度まで の5年間で 200社の 企業誘致
起業・創業の支援	創業・ベンチャー企業の新規立地 352社 (15年4月～16年12月) 横浜ベンチャープロモーションの推進 創業・ベンチャー企業支援策説明会の開催(東京・市内) 横浜ビジネスグランプリの開催(2回開催) 産学連携の推進 大学発ベンチャーの創業(6社) コミュニティビジネスのPR、起業家サポート事業の推進など	15年度から 17年度まで の3年間で 600社の創 業・ベン チャー企業 の新規立地

(2) 「公共事業の効率化」～公的ストック戦略～

重点取組	16年度実績	18年度目標
公共事業評価制度の充実	事前評価の試行実施(2事業) 再評価及び事後評価の実施(7事業)	段階別の事業評価の実施により公共事業の効率性・透明性を確保
公民協働整備の推進	十日市場小学校整備事業、北部汚泥資源化センター消化ガス発電事業(PFI事業者の選定) 科学技術高校<仮称>整備事業(PFI実施手続きの開始)など	PFIなどの活用により施設整備から運営・維持管理までのトータルコストを縮減

(3) 「時代の変化に対応した施策・手法への転換」～市政運営の効率化～

重点取組	16年度実績	18年度目標
民間度チェックによる行政サービスの供給主体の見直しと効率化	全職場で、新規事業・重点事業等の一次チェック、再チェック、局区内相互チェックを実施。(合計約4,700件) 平成16年度分の改善計画を策定(合計約1,900件)	各職場で改善計画を策定し経費削減を図る
電子市役所の実現	市政問合せセンター(コールセンター)モデル事業の継続実施 電子申請・届出システムの稼働(17年2月) 電子入札システムの一部稼働(16年8月) など	効率的、効果的に市民サービスを提供することにより、一層の市民の利便性を向上させる
ITを活用した業務の見直しと経費の削減	文書管理システムの一部稼働(17年3月) 財務会計システム、庶務事務集中化・外部委託化に向けたシステム開発に着手	事業コストの削減

(4) 「予算制度の改革」～成果主義～

重点取組	16年度実績	18年度目標
包括的な財源配分による予算編成の実施	包括的な財源配分による「自律・分権型予算編成」の実施 (局・事業本部：16年度予算編成から導入) (区：17年度予算編成から導入)	各局区が中期的な視点をもって自律的に予算を編成する
予算における区役所の権限強化	17年度予算編成から、包括的な財源配分による「自律分権型予算編成」を導入(再掲)し、あわせて、個性ある区づくり推進費を27億円(18億円)に増額した区と局が連携して事業を行う「区局連携事業」の導入	同上
予算におけるメリットシステムの導入	節減額 約1.4億円	職員のコスト意識の浸透により事業コストを削減

(5) 「市債発行のあり方」～世代間負担の公平化～

重点取組	16年度実績	18年度目標
市債の発行抑制	一般会計の全ての市債及び特別会計・公営企業会計の市税等で償還する市債について、対前年度 8%の発行抑制を行った。	横浜方式のプライマリーバランスの黒字化